

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第19期

（決算日 2019年7月16日）

J A日本債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本債券ファンド」は去る7月16日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %				
第15期(2015年7月16日)	10,786	55	1.6	362.52	1.9	△0.4	100.0	—	百万円 1,039
第16期(2016年7月19日)	11,540	39	7.4	391.06	7.9	△0.5	99.7	—	1,062
第17期(2017年7月18日)	11,111	30	△3.5	378.67	△3.2	△0.3	99.9	—	1,055
第18期(2018年7月17日)	11,178	23	0.8	383.26	1.2	△0.4	98.3	1.1	1,202
第19期(2019年7月16日)	11,362	17	1.8	391.86	2.2	△0.4	98.4	—	1,044

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年7月17日	円 11,178	% —	円 383.26	% —	% —	% 98.3	% 1.1
7月末	11,138	△0.4	381.98	△0.3	△0.0	98.3	△4.1
8月末	11,076	△0.9	379.89	△0.9	△0.0	99.6	—
9月末	11,046	△1.2	378.99	△1.1	△0.1	99.2	△2.7
10月末	11,059	△1.1	379.64	△0.9	△0.1	99.4	△5.7
11月末	11,098	△0.7	381.24	△0.5	△0.2	99.3	△5.8
12月末	11,172	△0.1	384.13	0.2	△0.3	95.5	—
2019年1月末	11,214	0.3	385.58	0.6	△0.3	99.1	—
2月末	11,232	0.5	386.43	0.8	△0.3	100.4	—
3月末	11,310	1.2	389.14	1.5	△0.4	97.8	—
4月末	11,271	0.8	387.94	1.2	△0.4	99.5	—
5月末	11,338	1.4	390.32	1.8	△0.4	97.9	—
6月末	11,404	2.0	392.69	2.5	△0.4	98.3	—
(期末) 2019年7月16日	円 11,379	% 1.8	円 391.86	% 2.2	% △0.4	% 98.4	% —

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

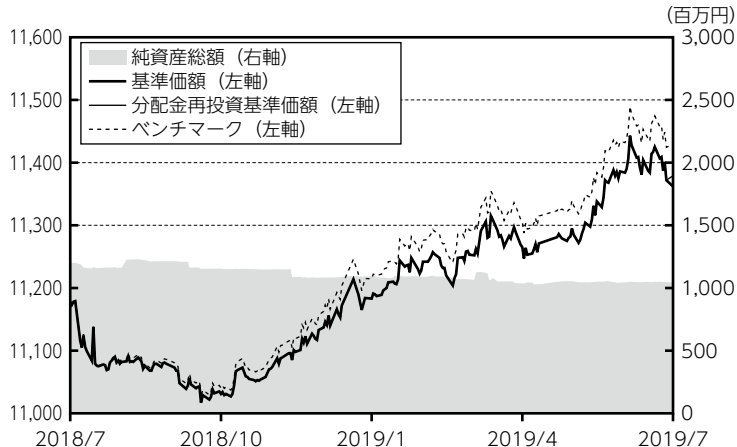
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第19期：2018年7月18日～2019年7月16日)



第19期首 : 11,178円
第19期末 : 11,362円
(既払分配金 17円)
騰落率 : 1.8%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,178円で始まり、期末11,379円（分配金込み）となり、騰落率は1.8%の上昇となりました。

□プラス要因

クーポン収入や10年国債利回り（以下「長期金利」という）が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第19期：2018年7月18日～2019年7月16日)

長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。期首は、日銀が2018年7月の日銀金融政策決定会合において長期金利操作の柔軟化を検討するとの報道から、長期金利は上昇しました。7月末から8月にかけては、日銀金融政策決定会合にて、長期金利操作目標からの変動の許容が示され、黒田日銀総裁記者会見において、長期金利操作目標からの変動許容幅が具体的に（概ね±0.1%の上下その倍程度）提示されたことから、長期金利は上昇したものの、日銀が予定外の長期国債買入れを実施したことから、長期金利は上昇幅を縮小しました。9月から10月上旬にかけては、日銀の買入れが減額されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて長期金利は上昇しました。10月中旬から2019年3月末にかけては、世界的に株価が下落したことや、米国長期金利が低下したことから、長期金利は低下しました。4月は、米国や中国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて長期金利は上昇しました。なお、4月下旬に実施された日銀金融政策決定会合においては、政策金利のフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）の明確化や、強力な金融政策の継続に資する諸措置の導入、「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）における物価見通しの引き下げが実施されたものの、国内債券市場への影響は限定的となりました。5月から6月にかけては、米中摩擦懸念が再燃したことや、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品に対する追加関税を発表したことなどから、長期金利は低下しました。7月から期末にかけては、米国の経済指標が良好な結果となり、米国長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

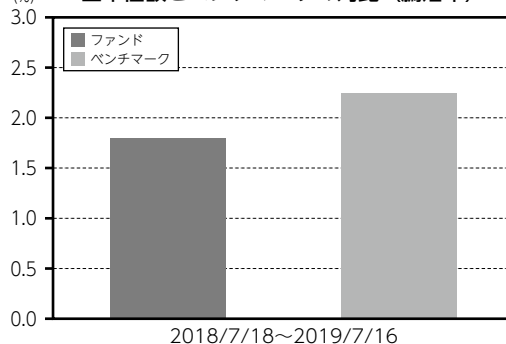
当ファンドは、J A日本債券マザーファンド受益証券（以下「J A日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、J A日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+2.2%に対し0.4%下回りました。J A日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは-0.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり17円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2018年7月18日 ～2019年7月16日
当期分配金 (円)	17
(対基準価額比率：%)	0.149
当期の収益 (円)	17
当期の収益以外 (円)	-
翌期繰越分配対象額 (円)	1,362

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

外需はやや弱めの動きが見られており、米中摩擦の影響には留意が必要です。実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ち、生産については弱めの動きが見られます。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。

物価については、食品価格の値上げが物価の押し上げ要因となっているものの、基調としては力強さを欠けています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高めていることや、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」と政策金利のフォワードガイダンスを明確化したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

長期金利と20年国債利回り（以下「超長期金利」という）について、日銀は、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から国債買入れを減額していく方向性を継続することが見込まれるものの、政策金利のフォワードガイダンスが変更され、少なくとも2020年春頃までは現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することが明確化されたことや、米国債投資におけるヘッジコストの高止まりを受けて、円債回帰の動きが一部見られる可能性が高まっていることから、長期金利と超長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比3.5%~7.5%程度アンダーウェイトし、地方債をベンチマーク対比2.5%~5%程度オーバーウェイト、事業債等（財投機関債）をベンチマーク対比1%~2.5%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年7月18日 ～2019年7月16日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	48 (18) (24) (6)	0.431 (0.162) (0.215) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	48	0.435	

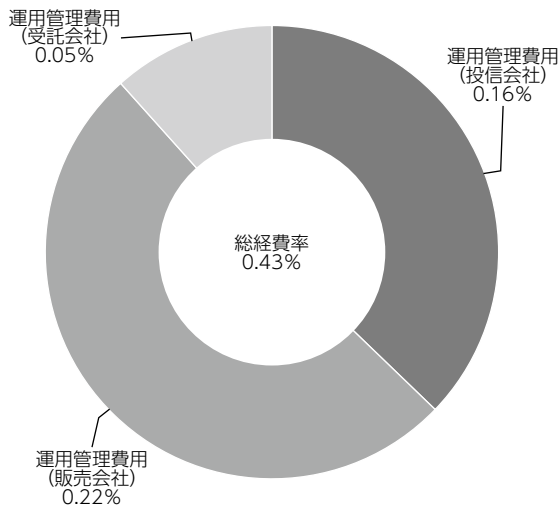
期中の平均基準価額は、11,196円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2018年7月18日から2019年7月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 227,220	千円 318,122	千口 359,588	千円 502,688

■利害関係人との取引状況等（2018年7月18日から2019年7月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 867,757	千口 735,389	千円 1,048,812

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,048,812	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	649	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,049,461	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,049,461,701円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	498,372
J日本債券マザーファンド(評価額)	1,048,812,198
未 収 入 金	151,131
(B)負 債	4,589,611
未 払 収 益 分 配 金	1,563,336
未 払 解 約 金	725,614
未 払 信 託 報 酬	2,264,976
そ の 他 未 払 費 用	35,685
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,044,872,090
元 本	919,609,554
次 期 繰 越 損 益 金	125,262,536
(D)受 益 権 総 口 数	919,609,554口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,362円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は1,076,134,907円、期中追加設定元本額は283,185,275円、期中一部解約元本額は439,710,628円です。

<第19期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,057,348円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(89,023,414円)及び分配準備積立金(32,745,110円)より分配対象収益は126,825,872円(1万口当たり1,379.13円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し1,563,336円(1万口当たり17円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2018年7月18日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 517円
支 払 利 息	△ 517
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	22,538,414
売 買 益	28,900,148
売 買 損	△ 6,361,734
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,808,163
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	17,729,734
(E)前 期 繰 越 損 益 金	17,460,060
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	91,636,078
(配 当 等 相 当 額)	(87,635,695)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,000,383)
(G) 計 (D+E+F)	126,825,872
(H)収 益 分 配 金	△ 1,563,336
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	125,262,536
追 加 信 託 差 損 益 金	91,636,078
(配 当 等 相 当 額)	(87,811,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,824,844)
分 配 準 備 積 立 金	36,239,122
繰 越 損 益 金	△ 2,612,664

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	17円
----------------	-----

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」
一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第19期》

決算日：2019年7月16日

(計算期間：2018年7月18日～2019年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第15期(2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	-	百万円 52,644
第16期(2016年7月19日)	14,214	7.8	391.06	7.9	△0.1	99.0	-	54,073
第17期(2017年7月18日)	13,781	△3.0	378.67	△3.2	0.1	99.3	-	53,374
第18期(2018年7月17日)	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1	54,627
第19期(2019年7月16日)	14,262	2.2	391.86	2.2	△0.0	98.0	-	62,079

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2018年7月17日	13,952	-	383.26	-	-	97.7	1.1
7月末	13,905	△0.3	381.98	△0.3	△0.0	98.7	△4.1
8月末	13,832	△0.9	379.89	△0.9	0.0	99.4	-
9月末	13,798	△1.1	378.99	△1.1	0.0	99.1	△2.7
10月末	13,820	△0.9	379.64	△0.9	△0.0	99.5	△5.7
11月末	13,874	△0.6	381.24	△0.5	△0.0	99.3	△5.8
12月末	13,970	0.1	384.13	0.2	△0.1	95.4	-
2019年1月末	14,028	0.5	385.58	0.6	△0.1	99.2	-
2月末	14,056	0.7	386.43	0.8	△0.1	99.5	-
3月末	14,157	1.5	389.14	1.5	△0.1	99.3	-
4月末	14,114	1.2	387.94	1.2	△0.1	99.5	-
5月末	14,204	1.8	390.32	1.8	△0.0	97.9	-
6月末	14,290	2.4	392.69	2.5	△0.0	98.1	-
(期末) 2019年7月16日	14,262	2.2	391.86	2.2	△0.0	98.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第19期：2018年7月18日～2019年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首13,952円で始まり、期末は14,262円となり、騰落率は2.2%の上昇となりました。

□プラス要因

クーポン収入や10年国債利回り（以下「長期金利」という）が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。期首は、日銀が2018年7月の日銀金融政策決定会合において長期金利操作の柔軟化を検討するとの報道から、長期金利は上昇しました。7月末から8月にかけては、日銀金融政策決定会合にて、長期金利操作目標からの変動の許容が示され、黒田日銀総裁記者会見において、長期金利操作目標からの変動許容幅が具体的に（概ね±0.1%の上下その倍程度）提示されたことから、長期金利は上昇したものの、日銀が予定外の長期国債買入



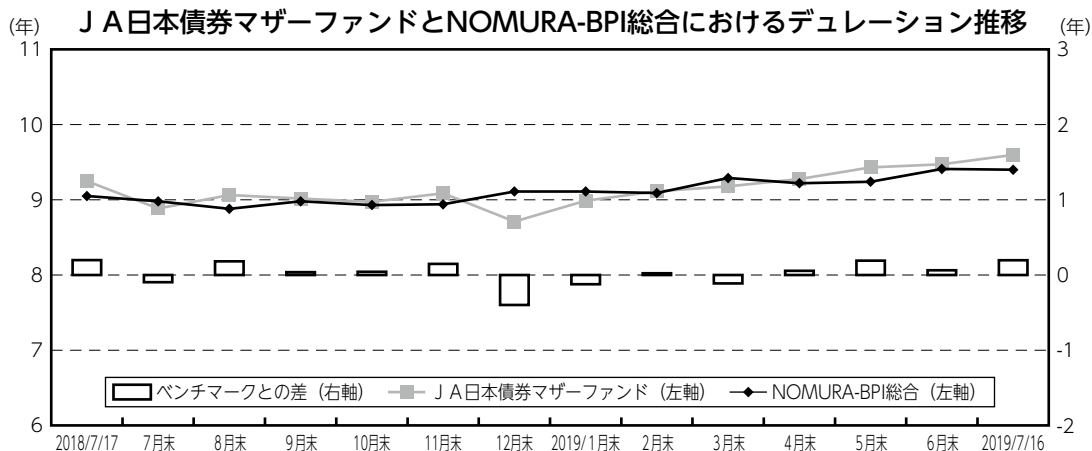
れを実施したことから、長期金利は上昇幅を縮小しました。9月から10月上旬にかけては、日銀の買入れが減額されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて長期金利は上昇しました。10月中旬から2019年3月末にかけては、世界的に株価が下落したことや、米国長期金利が低下したことから、長期金利は低下しました。4月は、米国や中国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて長期金利は上昇しました。なお、4月下旬に実施された日銀金融政策決定会合においては、政策金利のフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）の明確化や、強力な金融政策の継続に資する諸措置の導入、「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）における物価見通しの引き下げが実施されたものの、国内債券市場への影響は限定的となりました。5月から6月にかけては、米中摩擦懸念が再燃したことや、トランプ米大統領がメキシコからの輸入品に対する追加関税を発表したことなどから、長期金利は低下しました。7月から期末にかけては、米国の経済指標が良好な結果となり、米国長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+2.2%に対し概ねベンチマークと同水準のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略においては、2018年7月から8月にかけて、30年国債をアンダーウェイトするポジション、長期国債先物をショートするポジションがプラスに寄与しました。10月から2019年1月にかけては、長期国債先物をショートするポジション、10年国債と30年国債のスティープナーポジションがマイナスに寄与しました。2019年3月には、5年国債と30年国債のフラットナーポジションがプラスに寄与しました。セクター戦略においては、国債をアンダーウェイトし、地方債・事業債等（財投機関債）をオーバーウェイトするポジションがマイナスに寄与しました。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債	80.7%	83.7%	△3.1%
地 方 債	8.3%	6.3%	2.0%
政 府 保 証 債	2.4%	2.5%	△0.1%
金 融 債	—	0.5%	△0.5%
事 業 債	6.6%	5.2%	1.4%
そ の 他	—	1.8%	△1.8%
短 期 資 産 等	2.0%	—	2.0%
合 計	100.0%	100.0%	—

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

外需はやや弱めの動きが見られており、米中摩擦の影響には留意が必要です。実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ち、生産については弱めの動きが見られます。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。

物価については、食品価格の値上げが物価の押し上げ要因となっているものの、基調としては力強さを欠けています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高めていることや、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」と政策金利のフォワードガイダンスを明確化したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

長期金利と20年国債利回り（以下「超長期金利」という）について、日銀は、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から国債買入れを減額していく方向性を継続することが見込まれるものの、政策金利のフォワードガイダンスが変更され、少なくとも2020年春頃までは現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することが明確化されたことや、米国債投資におけるヘッジコストの高止まりを受けて、円債回帰の動きが一部見られる可能性が高まっていることから、長期金利と超長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比3.5%～7.5%程度アンダーウェイトし、地方債をベンチマーク対比2.5%～5%程度オーバーウェイト、事業債等（財投機関債）をベンチマーク対比1%～2.5%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年7月18日 ～2019年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、14,004円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2018年7月18日から2019年7月16日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	40,338,139	33,834,318
内	地 方 債 証 券	600,054	—
	特 殊 債 証 券	753,917	901,667
	社債券（投資法人債券を含む）	—	500,713

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	債 券 先 物 取 引	9,820	10,422	9,921	9,944

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第396回利付国債 (2年)	4,019,441	第396回利付国債 (2年)	3,213,600
第352回利付国債 (10年)	3,925,281	第391回利付国債 (2年)	3,111,347
第402回利付国債 (2年)	3,623,400	第136回利付国債 (5年)	3,033,484
第136回利付国債 (5年)	3,232,153	第125回利付国債 (5年)	2,911,248
第391回利付国債 (2年)	3,112,616	第129回利付国債 (5年)	2,011,440
第351回利付国債 (10年)	2,006,824	第352回利付国債 (10年)	1,805,679
第330回利付国債 (10年)	1,982,819	第162回利付国債 (20年)	1,728,203
第338回利付国債 (10年)	1,749,319	第379回利付国債 (2年)	1,703,604
第342回利付国債 (10年)	1,325,502	第134回利付国債 (5年)	1,517,012
第125回利付国債 (5年)	1,205,118	第330回利付国債 (10年)	1,357,941

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年7月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内(邦貨建)公社債

① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	45,650,000	50,084,136	80.7	—	55.4	10.9	14.4
地方債証券	4,800,000	5,158,898	8.3	—	5.3	2.1	0.8
特殊債証券 (除く金融債)	2,245,000	2,338,549	3.8	—	0.7	2.2	0.8
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,100,000	3,267,390	5.3	—	2.4	2.7	0.2
合 計	55,795,000	60,848,973	98.0	—	63.9	17.9	16.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	銘柄	当期		期末	
		年利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第396回利付国債 (2年)	0.1	800,000	803,336	2021/1/1
	第402回利付国債 (2年)	0.1	3,600,000	3,620,484	2021/7/1
	第126回利付国債 (5年)	0.1	2,000,000	2,008,140	2020/12/20
	第127回利付国債 (5年)	0.1	2,500,000	2,511,950	2021/3/20
	第129回利付国債 (5年)	0.1	2,400,000	2,414,952	2021/9/20
	第134回利付国債 (5年)	0.1	600,000	606,210	2022/12/20
	第136回利付国債 (5年)	0.1	200,000	202,454	2023/6/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	650,000	971,587	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)	1.4	550,000	733,144	2055/3/20
	第330回利付国債 (10年)	0.8	1,600,000	1,668,112	2023/9/20
	第333回利付国債 (10年)	0.6	1,800,000	1,869,246	2024/3/20
	第338回利付国債 (10年)	0.4	1,200,000	1,242,384	2025/3/20
	第340回利付国債 (10年)	0.4	1,300,000	1,350,050	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)	0.1	2,000,000	2,042,640	2026/3/20
	第344回利付国債 (10年)	0.1	300,000	306,999	2026/9/20
	第346回利付国債 (10年)	0.1	300,000	307,371	2027/3/20
	第347回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,024,980	2027/6/20
	第348回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,025,360	2027/9/20
	第349回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,025,270	2027/12/20
	第351回利付国債 (10年)	0.1	1,400,000	1,434,902	2028/6/20
	第352回利付国債 (10年)	0.1	2,100,000	2,150,841	2028/9/20
	第15回利付国債 (30年)	2.5	200,000	271,990	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)	2.4	200,000	270,504	2034/12/20
国債証券	第18回利付国債 (30年)	2.3	200,000	268,108	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)	2.3	200,000	270,238	2035/12/20
	第27回利付国債 (30年)	2.5	200,000	282,170	2037/9/20
	第29回利付国債 (30年)	2.4	200,000	281,526	2038/9/20
	第30回利付国債 (30年)	2.3	200,000	278,974	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)	2.3	150,000	211,486	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)	2.2	200,000	280,760	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)	2.0	300,000	410,316	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	600,000	815,106	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	850,000	1,162,681	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	100,000	133,241	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)	1.6	300,000	394,287	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	350,000	443,726	2045/12/20
	第52回利付国債 (30年)	0.5	500,000	519,900	2046/9/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	1,150,000	1,285,424	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	600,000	654,300	2048/6/20
	第61回利付国債 (30年)	0.7	600,000	654,276	2048/12/20
	第107回利付国債 (20年)	2.1	500,000	606,705	2028/12/20
	第113回利付国債 (20年)	2.1	100,000	122,685	2029/9/20
	第114回利付国債 (20年)	2.1	500,000	615,585	2029/12/20
	第119回利付国債 (20年)	1.8	500,000	603,275	2030/6/20
	第124回利付国債 (20年)	2.0	700,000	865,417	2030/12/20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	700,000	862,211	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	1,000,000	1,214,280	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	1,100,000	1,344,651	2032/9/20

作成期 区分	当 期	末				
	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	第148回利付国債 (20年)		1.5	800,000	967,568	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)		1.5	150,000	181,684	2034/6/20
	第152回利付国債 (20年)		1.2	300,000	350,925	2035/3/20
	第156回利付国債 (20年)		0.4	400,000	416,604	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)		0.5	700,000	739,788	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)		0.7	700,000	763,000	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)		0.6	800,000	857,632	2037/9/20
	第165回利付国債 (20年)		0.5	900,000	946,647	2038/6/20
	第167回利付国債 (20年)		0.5	200,000	210,042	2038/12/20
	第168回利付国債 (20年)		0.4	200,000	206,010	2039/3/20
小 計	—	—	—	45,650,000	50,084,136	—
地 方 債 証 券	第737回東京都公募公債		0.52	500,000	513,470	2024/9/20
	第746回東京都公募公債		0.499	500,000	514,790	2025/6/20
	第750回東京都公募公債		0.444	100,000	102,853	2025/12/19
	第758回東京都公募公債		0.03	300,000	300,102	2026/6/19
	第783回東京都公募公債		0.22	600,000	610,416	2028/6/20
	第482回名古屋市長公債 (10年)		0.639	700,000	716,443	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)		2.54	400,000	550,616	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)		1.812	600,000	724,134	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券		1.208	500,000	511,230	2021/5/28
	F 229回地方公共団体金融機構債券		0.635	600,000	614,844	2023/6/20
小 計	—	—	—	4,800,000	5,158,898	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.843	100,000	132,168	2043/5/29
	第38回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.839	300,000	308,046	2022/7/15
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.541	140,000	143,145	2023/4/21
	第1回政府保証新関西国際空港債券		0.801	100,000	102,675	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.819	505,000	519,059	2022/9/20
	第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.001	200,000	200,374	2022/11/18
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.805	100,000	102,907	2022/11/30
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.086	300,000	330,189	2029/5/29
	第50回日本学生支援債券		0.001	500,000	499,985	2020/2/20
	小 計	—	—	—	2,245,000	2,338,549
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.94	600,000	622,032	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.889	100,000	108,124	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.485	300,000	307,065	2024/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	486,884	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券		0.514	400,000	410,652	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債		1.057	600,000	615,342	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債		0.893	400,000	412,600	2023/3/20
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.27	100,000	101,288	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.335	100,000	101,578	2027/2/16
	第72回東日本旅客鉄道株式会社社債		1.28	100,000	101,825	2020/12/22
小 計	—	—	—	3,100,000	3,267,390	—
合 計	—	—	—	55,795,000	60,848,973	—

■投資信託財産の構成

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 60,848,973	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,230,863	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	62,079,836	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	62,079,836,817円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,137,166,901
公 社 債(評価額)	60,848,973,500
未 収 利 息	86,574,299
前 払 費 用	7,122,117
(B)負 債	171,056
未 払 解 約 金	151,131
未 払 利 息	1,903
そ の 他 未 払 費 用	18,022
(C)純 資 産 総 額(A-B)	62,079,665,761
元 本	43,529,117,327
次 期 繰 越 損 益 金	18,550,548,434
(D)受 益 権 総 口 数	43,529,117,327口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,262円

■損益の状況

当期 自2018年7月18日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	377,344,872円
受 取 利 息	377,728,537
支 払 利 息	△ 383,665
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,026,466,150
売 買 損 益	1,150,700,500
売 買 損 益	△ 124,234,350
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 24,398,552
取 引 損 益	7,390,576
取 引 損 益	△ 31,789,128
(D)信 託 報 酬 等	△ 275,246
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,379,137,224
(F)前 期 繰 越 損 益 金	15,472,601,684
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	3,320,905,858
(H)解 約 差 損 益 金	△ 1,622,096,332
(I) 計 (E+F+G+H)	18,550,548,434
次 期 繰 越 損 益 金(I)	18,550,548,434

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は39,155,035,167円、期中追加設定元本額は8,496,458,608円、期中一部解約元本額は4,122,376,448円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 735,389,285円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 8,568,151,254円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 282,627,224円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 223,005,221円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 87,914,660円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 27,468,996,084円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 1,085,251,096円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 521,078,185円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 4,556,704,318円 |
| 合計： | 43,529,117,327円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。